

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県たつの市
本事業の担当部局名 都市政策部まちづくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	たつの市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	12,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 全庁的に様々な部局が、子育て施策に取り組んでいるが、人口減少、少子化の大幅な改善には至っていないのが現状である。そのため、より踏み込んだ施策として、出会いそのものや結婚に伴う新生活を対象とした支援を実施する。具体的には、結婚や子育てを希望する若者が、婚活への第一歩である交際に結びつきやすくなるような手法等、自己啓発をテーマとしたセミナーを実施する。併せて、経済的な不安を抱える若者世帯の住宅取得や住宅賃借に係る費用及び引越費用等の支援を実施する。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、経済的な不安を抱える若者世帯への結婚に伴う新生活を支援することにより、本市への移住・定住の推進及び婚姻率の向上、ひいては出生数の増加を目指すものである。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	25		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	15	世帯
	その他	10	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

H30～R4までの平均婚姻数(243件)の1割を見込み、そのうちの6割を29歳以下の世帯とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			12,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報誌への掲載や市ホームページ、SNSを活用した情報発信を行うとともに、啓発用チラシを作成し近隣のハウスメーカーや引越し業者に配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出会いに関する情報提供件数		件	20 (R8)	10
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.34 (R2)	
	婚姻件数		件	792 (R5)	
	婚姻率			10.8‰ (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	-
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	-
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80	-